

平成 30 年度 財政状況のあらまし

市では、市民の皆さんに市の財政をどのように運営しているのかをお知らせするため、財政状況を年 2 回公表しています。今回は、平成 30 年度下半期（令和元年 5 月 31 日現在）および、平成 30 年度決算の状況をお知らせします。

一般会計における平成 30 年度下半期（平成 30 年 10 月～平成 31 年 3 月）の財政状況については、この間に 3 回予算の補正を行い、予算額を 18 億 9745 万円増額しました。この補正予算の主なものは、公営住宅の改修、地域包括ケア人材育成センター事業委託料、台風 24 号の強風による大木の倒木等の処理費用、小中学校体育館大型スポットクーラー借上料、基金への積立金などで、最終の補正後予算額は 654 億 5324 万円となりました。補正後予算額に平成 29 年度からの繰越金を含め、平成 30 年度の予算現額は 654 億 6776 万円となりました。

下半期における歳入は、平成 30 年度の歳入額全体の 47.4%に相当する 315 億 2192 万円となり、歳出は全体の 65.9%に相当する 418 億 9526 万円となりました。

平成 30 年度一般会計決算は、予算現額 654 億 6776 万円に対し、歳入決算額は、665 億 1679 万円、収入率は 101.6%となり、また、歳出決算額は 636 億 9351 万円、執行率 97.3%となりました。翌年度へ繰り越した事業にかかる財源を除いた歳入歳出の差引額（実質収支）は、27 億 6736 万円となりました。

市債（借入金）残高は、一般会計は前年度と比べて 16 億 1437 万円の減、下水道事業会計は 95 万円の増、土地開発公社分も含めた全体では 37 億 2490 万円の減となりました。基金（積立金）は一般会計、下水道事業会計、介護保険事業会計の合計で 20 億 9472 万円の増となりました。

一般会計、特別会計、水道事業会計の執行状況、基金（預金）および市債（借入金）の現在高、市有財産の状況などは以下のとおりです。

○一般会計の執行状況

<歳入>

前年度比では、市税は税制改正などの影響により法人市民税が減となっていますが、負担調整措置などにより固定資産税が増、納税義務者数の増などにより個人市民税が増となり、市税全体では 2.0%の増となりました。また、国や都の保育所等運営費負担金が増となりましたが、国からの生活保護費負担金の減や市債の減などにより、歳入総額では前年度比 2 億 161 万円、0.3%の減となりました。なお、ふるさと納税の影響額（減収額）は約 5 億 360 万円となっています。執行状況は下表のとおりです。

（単位：万円）

区分 款	平成 29 年度 決算額	平成 30 年度 当初予算額	平成 30 年度 予算現額	平成 30 年度収入済額		平成 30 年度 決算額	収入率
				上半期	下半期		
市税	400 億 2393	403 億 7330	406 億 1890	243 億 8713	164 億 2634	408 億 1347	100.5%
国庫支出金	81 億 9516	84 億 4303	78 億 9812	34 億 680	46 億 6037	80 億 6717	102.1%
都支出金	70 億 4559	69 億 4223	68 億 7445	11 億 5257	60 億 6004	72 億 1261	104.9%
繰入金	12 億 1069	8 億 936	7 億 7061	0	7 億 5186	7 億 5186	97.6%
繰越金	24 億 3187	7 億	28 億 7567	28 億 7567	0	28 億 7567	100.0%
地方消費税交付金	33 億 1407	27 億 3500	27 億 5000	15 億 8779	12 億 3948	28 億 2727	102.8%
使用料及び手数料	15 億 8992	15 億 9747	15 億 9747	8 億 4964	7 億 8515	16 億 3479	102.3%
市債	3 億 3600	8000	7660	0	7660	7660	100.0%
その他	25 億 7117	18 億 7761	20 億 594	7 億 3528	15 億 2207	22 億 5735	112.5%
歳入合計	667 億 1840	635 億 5800	654 億 6776	349 億 9487	315 億 2192	665 億 1679	101.6%

<歳出>

歳出の主な増要因を目的別分類で見ると、民生費が保育所等により増、また、公園等建設事業に係る土地購入費の増により土木費が増とっていますが、普通財産となる土地購入費の減により総務費が減となりました。また、総合体育館改修工事や図書館施設改修工事の減により教育費が減となりました。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	平成 29 年度 決算額	平成 30 年度 当初予算額	平成 30 年度 予算現額	平成 30 年度支出済額		平成 30 年度 決算額	執行率
				上半期	下半期		
民生費	276 億 6712	296 億 1584	288 億 6506	105 億 4631	177 億 1485	282 億 6117	97.9%
総務費	112 億 855	83 億 8456	96 億 1818	31 億 3122	61 億 9610	93 億 2732	97.0%
土木費	55 億 6880	63 億 6000	71 億 3782	11 億 7750	57 億 8061	69 億 5811	97.5%
教育費	86 億 6847	74 億 2658	82 億 172	32 億 109	46 億 3683	78 億 3791	95.6%
衛生費	56 億 8219	64 億 2163	63 億 4488	18 億 2654	43 億 7379	62 億 33	97.7%
公債費	18 億 5600	18 億 4911	18 億 4427	4 億 7730	13 億 6697	18 億 4426	100.0%
その他	31 億 9160	35 億 29	34 億 5584	14 億 3830	18 億 2611	32 億 6441	94.5%
歳出合計	638 億 4273	635 億 5800	654 億 6776	217 億 9825	418 億 9526	636 億 9351	97.3%

(注) 各項目は、四捨五入処理し、万円単位で表記しているため、表内の合計値が一致しない場合があります。

○市民 1 人当たりの市税負担状況

平成 30 年度市税収入額 (408 億 1347 万円) を人口 14 万 6645 人 (平成 31 年 3 月末) で割ると、1 人当たりの市税負担額は、27 万 8315 万円になります。この市税負担額に、支出済額の目的別の割合をかけると、どの目的にどれくらい活用されたかが分かります。

目的	金額	内容
民生費	12 万 3572 円	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉等の経費、保育園や福祉施設等の管理運営など
総務費	4 万 912 円	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍等の管理経費、庁舎の維持管理・人件費など
教育費	3 万 4233 円	市立小・中学校の管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など
土木費	3 万 336 円	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりに要する経費など
衛生費	2 万 6997 円	各種検診や予防接種等の保健・医療・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
消防費	9463 円	消防事務、消防団などの活動、災害対策に要する経費など
公債費	8071 円	市の借入金 (市債) の償還 (返済) に要する経費
その他	4731 円	市議会の運営、地域産業の振興、農業の振興、勤労者対策、など
計	27 万 8315 円	

○特別会計の執行状況

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計等は区別して経理しています。

<歳入>

(単位:万円)

区分 会計	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 30 年度	平成 30 年度歳入済額		平成 30 年度	収入率
	決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	
下水道事業会計	26 億 7941	27 億 7994	27 億 1219	4 億 8636	25 億 6505	26 億 6712	98.3%
国民健康保険事業会計	145 億 4950	130 億 3175	133 億 2798	49 億 7351	121 億 4685	131 億 8759	98.9%
後期高齢者医療会計	35 億 4102	36 億 9951	37 億 513	9 億 260	34 億 1262	36 億 8768	99.5%
介護保険事業会計	110 億 2819	113 億 7664	113 億 3594	47 億 7460	104 億 5570	114 億 1743	100.7%

<歳出>

(単位:万円)

区分 会計	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 30 年度	平成 30 年度支出済額		平成 30 年度	執行率
	決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	決算額
下水道事業会計	26 億 7275	27 億 7994	27 億 1219	6 億 1457	23 億 8411	26 億 1409	96.4%
国民健康保険事業会計	143 億 2921	130 億 3175	133 億 2798	46 億 9694	118 億 826	130 億 7379	98.1%
後期高齢者医療会計	35 億 3366	36 億 9951	37 億 513	11 億 1349	35 億 21	36 億 7703	99.2%
介護保険事業会計	106 億 6682	113 億 7664	113 億 3594	46 億 2054	100 億 9703	110 億 4695	97.5%

○水道事業会計の執行状況

水道事業会計は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。

(単位:万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	13 億 8600	22 億 7295	36 億 5895	10 億 7925	23 億 7186	34 億 5111	2 億 784
資本的収支	0	5129	5129	2 億 7965	5 億 3152	8 億 1117	△7 億 5988

○基金(積立金)の現在高

公共施設や公園の整備・更新などの財源として活用するため、公共施設整備基金や公園緑化基金などの積み立てや取り崩しを行っています。

(単位:万円)

基金名		平成 29 年度末現在高	平成 30 年度上半期現在高	平成 30 年度末現在高
一 般 会 計	財政調整基金	61 億 215	61 億 215	61 億 431
	特定目的基金			
	公共施設整備基金	138 億 4740	138 億 4740	147 億 7072
	学校施設整備基金	114 億 9359	114 億 9359	123 億 3498
	吉祥寺まちづくり基金	43 億 3701	43 億 3701	44 億 9927
	公園緑化基金	44 億 1534	44 億 1534	44 億 1989
	その他の特定目的基金	12 億 7940	12 億 7940	11 億 4579
下水道事業基金		7 億 1090	7 億 1090	7 億 4196
介護給付費等準備基金		4 億 2095	4 億 2095	6 億 8456
合 計		426 億 674	426 億 674	447 億 146

平成 30 年度末市民 1 人当たりの基金残高 30 万 4827 円

○市債(借入金)等の現在高

道路や公園、学校など長年にわたり使用する施設の建設費や土地購入費の資金を借入れ、毎年公債費として返済をしています。多額な支出による財政負担を年度間で平準化することと、将来の市民にも公平に費用を負担していただくために借入れを行っています。

(単位：万円)

会計名	平成 29 年度末 現在高	平成 30 年度上半期 現在高	平成 30 年度末 現在高
一般会計	158 億 9983	152 億 7640	142 億 8546
下水道事業会計	82 億 9781	81 億 9227	82 億 9876
土地開発公社	78 億 8706	75 億 7927	57 億 7559
合計	320 億 8470	310 億 4793	283 億 5981

平成 30 年度末市民 1 人当たりの市債残高 19 万 3391 円

○市有財産の現在高

市有財産		平成 29 年度末現在高	平成 30 年度末現在高
不動産	土地	60 万 6134 m ²	60 万 6383 m ²
	建物	32 万 9074 m ²	32 万 8955 m ²
有価証券	有価証券	4150 万円	4150 万円
	出資証券	5 万円	5 万円
物品 (取得価格 50 万円以上)	車両	111 台	110 台
	備品	638 点	632 点
その他	立木	2189 本	2189 本
	プール施設	19 カ所	19 カ所
	防火水槽	272 カ所	270 カ所
	公共下水道	25 万 6217m	25 万 6362m

○財政指標

①財政力指数

自治体が標準的なサービスを行うために必要な経費に対して、自前の収入(税収など)がどれくらいあるかを示す指数。1が基準となり、数値が高いほど財政に余裕があるとされています。1に満たない場合は自前の収入では標準的なサービスを提供できないため、国から交付税が交付されます。

②経常収支比率

毎年経常的に発生する、容易に縮減することができない人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、税等の経常的な一般財源がどの程度使われているかを表す、財政構造の弾力性を測定する指標。低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。高いほど財政が硬直化し、新たな行政サービスへの対応が困難になるとされています。

③公債費負担比率

一般財源総額のうち市債の返済に充てられる割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	【参考】	平成 29 年度
①財政力指数(3年平均)	1.489	1.511	1.522	都 26 市 平 均	0.986
②経常収支比率(%)	80.8	82.1	84.2		92.3
③公債費負担比率(%)	3.9	3.9	3.8		8.4

○平成 30 年度に実施した主要な事業

第五期長期計画・調整計画に基づき平成 30 年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の施策の体系に沿って記載しています。

I 健康・福祉

- ・いきいきサロン事業
- ・レモンキャブ事業
- ・テンミリオンハウス事業
- ・シニア支え合いポイント制度の拡充
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・高齢者等緊急訪問介護事業（レスキューヘルパー）
- ・摂食嚥下（えんげ）支援事業
- ・発達障害者への支援の充実
- ・引きこもりサポート事業の充実
- ・自殺防止に向けた計画策定
- ・予防接種事業
- ・がん検診等事業
- ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の推進
- ・地域包括ケア人材育成センター
- ・看護小規模多機能施設の開設支援事業
- ・障害者支援施設の開設支援

II 子ども・教育

- ・第五次子どもプラン武蔵野の策定
- ・保育の質向上の取組み
- ・保育士等人材の確保及び定着に向けた取組みへの支援
- ・認可外保育施設入所児童保育助成事業
- ・認可保育所 3 園、認証保育所 2 園の新規開設
- ・病児・病後児保育施設の新規開設
- ・企業主導型保育事業に対する支援
- ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業
- ・児童手当・児童扶養手当等支給事業
- ・ひとり親家庭訪問型学習・生活支援事業
- ・子育て支援事業
- ・むさしのジャンボリー事業
- ・青少年活動育成事業（若者サポート・プレーパーク）
- ・放課後等子ども施策事業の推進（あそべえ・学童クラブ）
- ・児童館運営事業
- ・一時預かり事業（幼稚園型）の充実
- ・私立幼稚園等園児保護者に対する補助
- ・私立幼稚園に対する補助および給付事業
- ・0 1 2 3 施設の管理運営
- ・第三期学校教育計画の策定
- ・市立小学校児童増加への対策
- ・中学校格技場非構造部材（特定天井）耐震化工事
- ・小学校外国語教育の充実
- ・中学校の部活動のあり方検討

- ・セカンドスクール・プレセカンドスクール
- ・学区編成審議会の設置
- ・学校給食施設の整備
- ・不登校対策の総合的検討
- ・個別支援教室の運営
- ・特別支援教室運用の実践的調査研究
- ・オリンピック・パラリンピック教育の推進

Ⅲ文化・市民生活

- ・コミュニティ未来塾むさしの
- ・コミュニティセンターの管理運営・バリアフリー化、コミュニティ活動
- ・平和啓発事業
- ・第四次男女平等推進計画の策定
- ・文化振興基本方針の策定
- ・武蔵野アール・ブリュット 2018
- ・東京 2020 大会等武蔵野市実行委員会
- ・市の魅力再発見・発信事業
- ・Sports for All 事業
- ・ひと・まち・情報 創造館 武蔵野プレイスの管理運営
- ・むさしのサイエンスフェスタ
- ・武蔵野ふるさと歴史館の管理運営
- ・観るスポーツ・体験するスポーツ推進のための陸上競技場改修工事
- ・吉祥寺図書館のリニューアル(指定管理者制度の導入)
- ・農業振興事業
- ・創業支援(情報提供、創業支援施設への補助など)
- ・産業振興計画の策定
- ・武蔵野・三鷹・小金井魅力向上プロジェクト
- ・まちの魅力発信と観光客受入環境の整備
- ・市報の多言語化
- ・海外・国内友好都市との交流事業
- ・ホストタウン事業の推進
- ・友好都市アンテナショップ「麦わら帽子」の運営
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
- ・民間住宅等耐震化促進事業(耐震アドバイザー派遣・耐震化助成)
- ・酒田市消防団との友好消防団盟約 30 周年記念式典の開催
- ・北多摩地区消防大会の開催
- ・計画的な消火栓の改修工事
- ・防災行政無線デジタル化
- ・災害時の通信体制強化
- ・生活安全対策事業

Ⅳ緑・環境

- ・水の学校関連事業
- ・むさしの環境フェスタ
- ・環境啓発施設の整備検討
- ・緑の保全サポート制度
- ・効率的なエネルギー活用推進助成事業
- ・エネルギー地産地消最適化事業

- ・電気自動車の導入、運用
- ・生物多様性基本方針の推進
- ・緑の基本計画の改定
- ・公園等建設事業
- ・仙川水辺環境整備事業
- ・一般廃棄物処理基本計画改定
- ・小規模事業者に対する分別資源化調査指導事業
- ・ごみ減量協働事業
- ・3 R環境講座
- ・ごみ収集総合的検討事業
- ・武蔵野クリーンセンター建設および施設・周辺整備事業
- ・PCB廃棄物の処理
- ・空き家対策のための計画策定

V都市基盤

- ・都市計画に関する基礎調査等の実施
- ・景観まちづくりの展開
- ・景観道路事業
- ・公共基準点測量
- ・小型街路灯LED化事業
- ・道路新設改良事業
- ・橋りょう長寿命化事業
- ・武蔵境駅前総合案内板設置
- ・自転車走行環境づくり
- ・ムーバス運行事業
- ・環境舗装事業
- ・都市計画道路の調査、検討
- ・生活道路等交通量調査
- ・下水道事業公営企業会計移行業務およびシステム構築
- ・臭気抑制対策助成事業
- ・雨水浸透施設等助成事業
- ・下水道使用料等見直し業務
- ・雨水浸透ます・排水設備台帳等データファイリング
- ・公共下水道管きょ清掃、点検・調査委託
- ・雨水貯留浸透施設設置事業
- ・女子大通り幹線管きょ更生工事
- ・下水道ストックマネジメント計画の策定
- ・石神井川排水区雨水幹線整備事業
- ・福祉型住宅管理人・住戸の公営住宅化事業
- ・住宅確保要配慮者住宅確保事業
- ・分譲マンション再生支援・管理アドバイザー派遣事業
- ・三鷹駅北口街づくりビジョンの推進
- ・武蔵境開発事務所解体工事
- ・都市計画道路3・3・14号線南口駅前広場事業
- ・吉祥寺グランドデザインの改定
- ・武蔵境駅南口広場ムーバス・路線バス停留所上屋更新

VI 行財政

- ・自治基本条例（仮称）の検討
- ・本会議等傍聴者用託児委託
- ・市民と市長のふれあいトーク
- ・公共施設等総合管理計画の推進
- ・公共施設改良保全整備・公共施設劣化保全整備
- ・第六期長期計画の策定
- ・タブレット端末導入による議会の ICT 化推進
- ・庁内情報システム基盤最適化事業

○参考資料

市の決算状況に関する資料は、随時市のホームページまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算附属資料、実質収支に関する調書・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。